(その１)

1810

収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること。

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	
□ 政治資金団体	レ その他の政治団体
	□ その他の政治団体の支部
活動区域の区分	東京都内

〒184-0015

1　主たる事務所の所在地　東京都小金井市貫井北町1－25－7
シルキーゼファーⅣ　101

2　政治団体の名称（ふりがな）　たゆひさきこうえんかい　田湯久貴後援会

3　代表者の氏名　萩原　泰宏

4　会計責任者の氏名　長谷川　博道

5　令和　7　年分

団体コード	2900179200092
前年繰越額	20,600 円

事務担当者の氏名　渡辺　文雄

電話番号　042-384-3255

受付	審査	確認
7	✓	
消込	パンチ	照合
済		

311550

1522号
-8.3.24
東京都選挙管理委員会

資金管理団体の指定の有無
□ 有　レ 無
公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

（※）資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の16の３第１項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体
公職の候補者の氏名等
公職の種類等　（現・候）

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

（その２）

収　支　の　状　況

都団体用

項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
Ⅰ 収入総額　(1)～(2)計	181,000	Ⅱ 支出総額　１～２の計	168,230
(1) 前年からの繰越額	20,600	1 経常経費の合計　(1)～(4)の計	123,530
(2) 本年の収入額　１～６の計	160,400	(1) 人件費	0
1 個人の負担する党費又は会費	160,400	(2) 光熱水費	50,580
(党費又は会費を納入した人の数)	401	(3) 備品・消耗品費	8,150
2 寄附　(1)～(2)の計	0	(4) 事務所費	64,800
(1) 寄附の区分　ア～ウの計	0	2 政治活動費の合計　(1)～(6)の計	44,700
ア 個人からの寄附	0	(1) 組織活動費	44,700
(うち特定寄附)	0	(2) 選挙関係費	0
イ 法人その他の団体からの寄附	0	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費　ア～エの計	0
ウ 政治団体からの寄附	0	ア 機関紙誌の発行事業費	0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	イ 宣伝事業費	0
(2) 政党匿名寄附	0	ウ 政治資金パーティー開催事業費	0
3 機関紙誌の発行その他の事業による収入	0	エ その他の事業費	0
(1) (3のうち特定パーティーの対価に係る収入)	0	(4) 調査研究費	0
(2) (3のうち政治資金パーティーの対価に係る収入)	0	(5) 寄附・交付金	0
((2)のうち対価の支払いのあっせんによるもの)	0	(6) その他の経費	0
4 借入金	0		
5 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	0	備考	
6 その他の収入　(1)～(2)の計	0		
(1) 10万円未満のものの計	0		
(2) 10万円以上のものの計	0	Ⅲ 翌年への繰越額　(Ⅰ－Ⅱ)	12,770

(その15)

(3) 政治活動費の内訳

項目別区分	①組織活動費　2. 選挙関係費　3. 機関紙誌の発行事業費　4. 宣伝事業費　5. 政治資金パーティー開催事業費 6. その他の事業費　7. 調査研究費　8. 寄附・交付金　9. その他の経費	項目別区分小分類 ※記入必須	組織対策費

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は名称)	備考
		平成			

この頁の小計	0
その他の支出	44,700
合計	44,700

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。
(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。
(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の(　)の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。
(注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について□して下さい。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□　1　領収書等の写し

□　2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

□　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　3月　23 日

政治団体の名称　　田湯久貴後援会

会計責任者の氏名　　長谷川　博道　　㊞

（↓代表者については、**解散する年の収支報告書にのみ**記載すること。）

代表者の氏名　　㊞

（注１）　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）　「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。
（注３）　国会議員関係政治団体は、宣誓書（その２０）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。